

事業報告書

2023(令和5)年度



学校
法人

千葉敬愛学園

目 次

I.	法人の概要	-----	P 1
	1 基本情報		
	(1) 法人の名称		
	(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス		
	2 建学の精神		
	3 学校法人の沿革		
	4 設置する学校・学部・学科等		
	5 学校・学部・学科等の学生数等の状況		
	6 役員の概要		
	7 評議員の概要		
	8 教職員の概要		
II.	事業の概要	-----	P 5
	1 主な教育・研究の概要		
	2 中期計画'24の進捗状況と2023年度事業計画の実施状況		
III.	財務の概要	-----	P16
	1 決算の概要		
	(1) 貸借対照表関係		
	① 貸借対照表の状況と経年比較		
	② 財務比率の経年比較		
	(2) 資金収支計算書関係		
	① 資金収支計算書の状況と経年比較		
	② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較		
	③ 財務比率の経年比較		
	(3) 事業活動収支計算書関係		
	① 事業活動収支計算書の状況と経年比較		
	② 財務比率の経年比較		
	2 その他		
	(1) 有価証券の状況		
	(2) 借入金の状況		
	(3) 学校債の状況		
	(4) 寄付金の状況		
	(5) 補助金の状況		
	(6) 収益事業の状況		
	(7) 関連当事者等との取引の状況		
	① 関連当事者		
	② 出資会社		
	(8) 学校法人間財務取引		
	3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針、対応方策		
	(1) 経営状況		
	(2) 成果と課題		
	(3) 今後の方針		

I. 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人千葉敬愛学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

千葉県千葉市稲毛区穴川1丁目5番21号

電話 043-284-2211 FAX 043-284-2472 <https://gakuen.u-keiai.ac.jp/>

2 建学の精神

本学園は大正15年(1926年)の関東中学校開設以来、昭和、平成、令和と歴史を刻み、この間に大学、短大、高校そして幼稚園を設置し、総合学園へと発展してきました。

学園の建学の精神は「敬天愛人」です。創始者の長戸路政司が西郷南洲（西郷隆盛）の遺訓から導入したもので、「道は天地自然の物にして、人はこれを行うものなれば天を敬するを目的とす。天は人も我も同一に愛し給うゆえ、我を愛する心を以って人を愛する也」という内容のものです。この「敬天愛人」を現代的に解釈しますと、「敬天」とは「自己を絶対化しない謙虚な態度、姿勢」に通じ、「愛人」は「ヒューマニズムそのもの」と言えます。

97年も前に提唱されたこの精神は現在も色あせるどころか、ますます輝きを持ち、今の世の中になくてはならない精神、教えとなっています。本学園はこの建学の精神に基づき、学生・生徒・園児一人ひとりの尊厳を重んじ、その可能性を引き出すとともに、社会の発展に積極的に貢献する人材を育成することを基本理念としています。

平成27年（2015年）3月には学生・生徒の読書用および授業等での活用を目的として「新敬愛読本」を発行し、建学の精神の具現化の推進に努めています。

3 学校法人の沿革

大正15年 4月	財団法人関東中学校設置認可
昭和 6年 4月	設置者を財団法人関東学園に変更認可
昭和 6年 4月	千葉関東商業学校（夜間部）併設認可
昭和22年 5月	関東中学校設置認可
昭和23年 3月	学制改革により千葉関東高等学校第1部、第2部設置認可
昭和26年 2月	私立学校法制定により財団法人関東学園は学校法人関東学園として設置認可
昭和28年 3月	千葉関東商業高等学校設置認可
昭和32年11月	千葉関東商業高等学校に工業科設置、名称を千葉工商高等学校と改称
昭和33年 7月	千葉関東高等学校の名称を千葉敬愛高等学校と改称認可
昭和33年 7月	関東中学校の名称を千葉敬愛中学校と改称認可
昭和39年 6月	千葉敬愛高等学校の位置を四街道市四街道1522番地に変更
昭和41年 1月	学校法人名を千葉敬愛学園と改称認可
昭和41年 1月	千葉敬愛経済大学設置認可
昭和41年 1月	千葉敬愛短期大学の設置者を学校法人長戸路学園より本法人に変更認可 （昭和25年3月初等教育科設置認可、昭和37年3月初等教育科第2部設置認可）
昭和48年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園設置認可
昭和48年 3月	千葉敬愛中学校廃止認可
昭和49年 4月	千葉工商高等学校に普通科設置
昭和57年 3月	千葉敬愛高等学校第2部廃止認可
昭和62年 4月	千葉敬愛短期大学の位置を佐倉市山王1丁目9番地に変更
昭和62年12月	千葉敬愛短期大学初等教育科第2部廃止認可
昭和62年12月	千葉敬愛経済大学の名称を敬愛大学と改称認可
平成元年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科設置認可
平成 6年 6月	千葉工商高等学校の名称を敬愛学園高等学校と改称認可
平成 8年12月	敬愛大学国際学部国際協力量科設置認可
平成11年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科廃止認可
平成13年 4月	千葉敬愛短期大学に保育士養成課程を開設
平成17年 3月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科廃止認可
平成19年 4月	敬愛大学国際学部国際協力量科を国際学科に名称変更 国際学専攻と地域こども教育専攻を設置
平成23年 4月	敬愛大学国際学部にこども学科設置
平成25年 4月	敬愛大学経済学部経営学科学科設置
平成26年 4月	千葉敬愛短期大学初等教育科を現代子ども学科に名称変更
平成29年 4月	敬愛大学国際学部こども学科をこども教育学科に名称変更
平成31年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園を認定こども園に認定
令和 3年 4月	敬愛大学教育学部設置

4 設置する学校・学部・学科等

- 敬愛大学 経済学部（経済学科、経営学科）国際学部（国際学科、こども教育学科）教育学部（こども教育学科）
〒 263-8588 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛短期大学 現代子ども学科
〒 285-8567 佐倉市山王1-9
- 千葉敬愛高等学校 全日制課程普通科
〒 284-0005 四街道市四街道1522
- 敬愛学園高等学校 全日制課程普通科
〒 263-0024 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 認定こども園 千葉敬愛短期大学附属幼稚園
〒 261-0004 千葉市美浜区高洲2-2-16

5 学校・学部・学科等の学生数等の状況

(2023年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	備考
敬愛大学	経済学部	225	257	910	1,013	
	国際学部	98	109	471	490	
	教育学部	72	59	219	203	
	計	395	425	1,600	1,706	
千葉敬愛短期大学	現代子ども学科	150	129	300	271	
千葉敬愛高等学校	普通科	406	513	1,218	1,493	
敬愛学園高等学校	普通科	320	435	1,120	1,187	
認定こども園 千葉敬愛短期大学附属幼稚園		—	36	150	137	

単位：人

※1 経済学部の収容定員には編入学定員を含む。

[経済学科(2年次1名・3年次1名)、経営学科(2年次1名・3年次1名)]

※2 国際学部の収容定員には編入学定員を含む。

[国際学科(2年次1名・3年次1名)]

※3 教育学部の収容定員には編入学定員を含む。

[こども教育学科(2年次1名)]

※3 千葉敬愛高等学校及び敬愛学園高等学校の入学定員欄は募集定員を表わしている。収容定員は募集定員×3で表している。

※4 認定こども園 千葉敬愛短期大学附属幼稚園の収容定員欄は利用定員を表している。

6 役員概要

定員数 理事9名から11名 監事2名

(2024年3月31日現在)

役職(担当分野)	氏名	現職	就任年月日	勤務形態	備考
理事長	三幣 利夫	千葉敬愛学園理事長	2021年4月1日	常勤	
常務理事 (財務・施設担当)	稲垣 悦朗	千葉敬愛学園役員	2022年4月1日	常勤	
常務理事 (総務・人事・高校担当)	高岡 正幸	千葉敬愛学園役員	2022年4月1日	常勤	
常務理事 (経営企画、大学短大担当)	谷地 明弘	敬愛大学学長特別補佐、千葉敬愛短期大学学長特別補佐	2021年7月1日	常勤	
理事	中山 幸夫	敬愛大学学長、千葉敬愛短期大学学長	2021年4月1日	常勤	千葉敬愛短期大学学長 2023年4月1日就任
理事	酒匂 一揮	千葉敬愛高等学校校長	2023年4月1日	常勤	
理事	奥山 慎一	敬愛学園高等学校校長	2023年4月1日	常勤	
理事	榊井 信吾	千葉敬愛学園事務局長	2021年6月1日	常勤	
理事	齋藤 康	千葉大学名誉教授	2023年10月1日	非常勤	
理事	佐久間 英利	千葉銀行取締役会長(代表取締役)	2022年4月1日	非常勤	
常任監事	小島 憲明	千葉敬愛学園役員	2022年4月1日	常勤	
監事	福島 健郎	千葉敬愛学園役員	2023年4月1日	非常勤	

7 評議員概要

定員数 評議員19名から25名

【評議員】

(2024年3月31日現在)

氏名	就任年月日	現職	氏名	就任年月日	現職	氏名	就任年月日	現職
榊井信吾	2021年6月1日	千葉敬愛学園事務局長	中山幸夫	2021年4月1日	敬愛大学学長、千葉敬愛短期大学学長	成松恭平	2023年4月1日	敬愛大学副学長
有馬容子	2023年4月1日	敬愛大学教員	吉村真理子	2023年4月1日	千葉敬愛短期大学副学長	三幣真理	2023年4月1日	敬愛大学教員
酒匂一揮	2023年4月1日	千葉敬愛高等学校校長	和田由美	2023年4月1日	千葉敬愛短期大学附属幼稚園園長	渡邊賢二	2020年4月1日	敬愛大学事務局長
奥山慎一	2023年4月1日	敬愛学園高等学校校長	伊坂淳一	2023年4月1日	敬愛大学教員	牧野敬一	2020年4月1日	敬愛大学校友会会長
稲垣悦朗	2022年4月1日	千葉敬愛学園役員	谷地 明弘	2021年7月1日	敬愛大学学長特別補佐、千葉敬愛短期大学学長特別補佐	片山喜久子	2020年4月1日	保護司
高岡正幸	2022年4月1日	千葉敬愛学園役員	佐久間英利	2022年4月1日	千葉銀行取締役会長(代表取締役)	宇留間又衛門	2020年4月1日	千葉市議会議員
齋藤 康	2023年10月1日	千葉大学名誉教授	北原文成	2021年4月1日	敬愛大学客員教授	高山照駿	2022年8月1日	学校法人理事長
三幣利夫	2021年4月1日	千葉敬愛学園理事長	富澤 洋	2020年4月1日	株式会社富澤商店代表取締役			

8 教職員の概要 部門別教職員数

(2023年5月1日現在)

区分	学園本部	大学 経済学部	大学 国際学部	大学 教育学部	短期大学	敬愛高校	学園高校	幼稚園	全体
教員数	0	29	16	14	13	69	59	9	209
兼務教員数	0	50	27	12	23	38	40	0	190
職員数	2	32	17	8	15	11	11	2	98
兼務職員数	0	8	4	2	4	6	7	15	46

単位:人

II. 事業の概要

1 主な教育・研究の概要

(1) 敬愛大学

＜卒業の認定に関する方針＞(ディプロマ・ポリシー)

人、物、情報が世界的規模で移動し、これまでにない革新的技術やビジネス・モデルが次々に生まれ、我々の生活を変えている。急激な変化を遂げていく社会において、AI（人工知能）やロボットにはできない人間ならではの仕事や生き方が求められている。敬愛大学の教育では、このような時代を生き抜くために必要な3つの柱を掲げている。

- ① 知識と教養:健全な倫理観と豊かな人間性を形成するための知識と教養をもった人材
- ② 専門性に基づく思考力・判断力:社会における諸課題を発見・探求・解決し、社会の発展に貢献できる人材
- ③ 多様性の理解と協働性の実践:多様な人々とコミュニケーションし、協働できる人材「敬天愛人」の体得と4年間の学びを通じて、様々な変化の待ち受ける社会で、生きがいを持って力強く生きて行くための基盤を形成する。

各学部それぞれに学位授与方針を策定している。

＜教育課程編成・実施の方針＞(カリキュラム・ポリシー)

ディプロマ・ポリシーに定めた到達目標を達成するために必要な教育課程として、学部・学科毎に策定している。経済学部では1年次から専門基礎科目を学ぶことや、国際社会におけるコミュニケーション能力を涵養するため英語を必修とし、ほかに外国語科目を選択科目としている。また、経済学及び経営学の専門科目については体系的に理解できるよう段階的な学習に配慮しながら、社会問題への関心と創造力を涵養し、社会生活やビジネスなど経済活動に対応するため進路支援科目を設置している。国際学部では、1年次から4年次まで少人数ゼミを開講し、1年次に基礎科目としての教養科目、外国語科目、情報基礎科目を配置し、「コミュニケーション能力および高度な英語運用能力(DP1)」と「多文化理解を基礎とする国際的な教養(DP2)」を身に付け、4つの専攻から選択し「卒業後の進路目標に応じた専門知識の体系的な取得(DP3)」を目指している。教育学部では、4つの到達目標「1. 子供を総合的に理解し、教育の専門性を身に付ける」「2. 国際社会を理解し、多様な価値観を認める」「3. 豊かなコミュニケーション能力を身に付ける」「4. 実践的活動を通して地域に貢献する力を身に付ける」が設定され、各科目の内容や位置づけは、学生に周知され、教職員が一体となり単位修得や成績評価の状況に応じて、きめ細やかな学修支援を行っている。学生の主体性や意欲を引き出すアクティブ・ラーニングや実践的活動を多く取り入れている。

<入学者受け入れに関する方針>(アドミッション・ポリシー)

1. 求める入学者像

敬愛大学は、建学の精神である「敬天愛人」の理念の下、健全な倫理観と豊かな人間性を形成するための知識と教養をもち、社会における諸課題を発見・探究・解決し、社会の発展に貢献でき、多様な人々とコミュニケーションし、協働できる人材を育成することを目的としている。

敬愛大学は、大学教育を受けるための基礎的な学力を有し、建学の精神である「敬天愛人」の理解に努め、社会で幅広く活躍したいと望む人物を、日本および国際社会に対し広く求めている。

2. 入学者選抜の基本方針

敬愛大学は、「学力の3要素」(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性)を重視し、個別学力検査(筆記試験)、調査書、面接および小論文などを組み合わせて多面的・総合的に入学者を選抜する。求める入学者像に合致する人物を広く集めるために、以下のように多様な入学者選抜を実施する。

- ① 学校推薦型選抜
- ② 総合型選抜
- ③ 一般選抜
- ④ 大学入学共通テスト利用選抜
- ⑤ 外国人留学生選抜
- ⑥ 帰国生・社会人選抜
- ⑦ 編入学選抜

学科毎に建学の精神である「敬天愛人」の理念や学力の3要素などを基にした求める入学者像及び入学者選抜の基本方針を定めている。

<研 究>

総合地域研究所では、「千葉県 150 周年： 発展の軌跡とこれからの展望および課題～大学に求められる役割～」をテーマに、千葉県庁・(株)千葉日報社・(株)ちばぎん総合研究所・敬愛大学を登壇者として、「第1部千葉県 150 年の発展の軌跡」「第2部これからの展望と課題」「第3部大学に求められる役割」のシンポジウムを開催した。

総合地域研究所が助成する共同研究「空港人材育成の研究」では、「成田空港就職ガイドブック」を発行した。

(2) 千葉敬愛短期大学

<卒業の認定に関する方針>(ディプロマ・ポリシー)

本学は、建学の精神である「敬天愛人」の理念を理解し、以下の3点の資質・能力を身につけ、所定の教育課程を修了した学生に対し卒業を認定する。

① 保育者としての「使命感」を身につけている

子どもを育むことの価値を理解し、人間形成の基礎を培うことの責任を実感したうえで、子ども一人一人を敬愛し、常に向上しようとする意識を身につけている。

② 「遊び」を通じた保育を実践できる力を身につけている

子どもが「遊び」を通して主体的に学ぶことの重要性を理解し、子どもの発達の段階に応じた保育環境の設定及び関りができる。

③ 社会に貢献し得る「コミュニケーション力・課題解決力」を身につけている

主体的かつ協働的なコミュニケーションや課題解決能力をもち、子どもの健やかな育ちを支え、よりよい社会の実現に寄与することができる。

<教育課程編成・実施の方針>(カリキュラム・ポリシー)

ディプロマ・ポリシーに基づいた以下の到達目標を達成するために、教育課程を編成する。カリキュラム編成にあたっては、幼稚園教諭二種免許状及び保育士資格を、2年間で取得することができるように、免許・資格関連科目を配置する。

各科目の内容や位置づけは、学生に周知され、教職員が一体となり単位修得や成績評価の状況に応じて、きめ細かな学習支援を行う。学生の主体性や意欲を引き出すアクティブラーニングや実践的活動を多く取り入れている。

① 保育者としての「使命感」を身につけている

② 「遊び」を通じた保育を実践できる力を身につけている

③ 社会に貢献し得る「コミュニケーション力・課題解決力」を身につけている

<入学者受け入れに関する方針>(アドミッション・ポリシー)

保育の現場で活躍できる人材の育成を目指す本学は、以下のような人(入学者)を求める。

① 保育者を目指す明確な意思をもち、生活面・健康面での自己管理ができ、学び続けることのできる人

② 日頃より保育に関する事柄に広く関心をもち、子どもの成長・発達について理解を深めようとする態度をもっている人

③ 対人関係能力に優れ、他者と協働し思いやりをもって子どもたちと関わることのできる人

<研究>

2023年度は、科研費が1件「基盤研究C(継続)」、研究プロジェクト補助金の申請はなく、学長裁量経費(教育改革プロジェクト)による個人・共同研究(計3件)が実践された。

学長裁量経費の取組の一つとして、2023年度は、実習委員会が主体となり、「実習報告会を通しての実習の学びの深化に関する教育的質の向上とその検証」と題する教育改革に取り組んだ。成果報告書の中では、学生が実習を行った実習先からのさらなる指導を通じて、実習報告会が「非常に有効だった(66%)」との回答があり、振り返りを通しての考察から学生自身がその経験の有効性が報告されている。また、総合子ども学研究所では、「子育て支援研究」「保育共同研究会」等の研究活動を継続して取り組むこととし、特に、稲毛キャンパスへの移転に向け、2023年度は自治体の子育て関連施設担当者に現状と問題点、子育て支援の施設利用者を対象に子育て支援に望むことについて、インタビューとアンケートによる調査を行った。さらに、自治体などが行う子育て支援のイベントに学生と参加し、子育て支援の現状と課題について明らかにし、年報に報告した。そのほか、2022年度から主に卒業生に呼びかけて立ち上げた「保育共同研究会」では、「気になる子どもの理解と関わり方」をテーマとし、講師に愛隣幼稚園（千葉市）の理事長と園長を招聘し、講話や実践事例の紹介、卒業生の保育実践と課題についての教員とのディスカッション等を行った。

2023年度も、「敬愛スタートアップゼミ」内での“遊び体験”を通じ、多数の園と連携を深め、教員及び学生の教育研究活動の幅を広げた。次年度以降も協力体制を維持することとし、移転後は、附属幼稚園との連携をより深め、両者の教育研究活動の充実を図る。

(3) 千葉敬愛高等学校

< スクール・ミッション >

建学の精神「敬天愛人」に基づき、文武両道を重んじ、確かな学力を育成する教育を推進し、21世紀を担う強い使命感と豊かな人間性を持ち、将来多様な社会で活躍できる人材を育成します。

< スクール・ポリシー >

<1> グラデュエーション・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針）

- ① 将来、社会で活躍できるリーダーとしての人間力を鍛えます。
- ② 自ら学び、考え、判断し、適切な行動ができる力を育成します。
- ③ 様々な進路に対応できる確かな学力を育成します。
- ④ 多様な価値観を理解し、他者と協働できる力を育成します。
- ⑤ 持続的な未来に思いをめぐらし、社会に貢献できる力を育成します。

<2> カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

- ① 「文武両道」を重んじた教育活動を展開します。
- ② 「特別進学コース」「総合進学コース」の2コースを設置し、生徒の多様なニーズに対応します。
- ③ グローバル社会で活躍できるよう、国際理解教育を推進します。
- ④ 変化の激しい社会に対応するため、ICT教育を推進します。
- ⑤ 希望の進路へ進むための学力を強化するための課外補習などを行います。

⑥ 多面的な教養を育み、知的好奇心を引き出すための大学出張講義などを行います。

〈3〉 アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れに関する方針）

- ① 本校で学ぶにふさわしい基礎学力を身につけている生徒
- ② 高い目標を持ち、学業や特別活動等に意欲的に取り組むことができる生徒
- ③ 高い規範意識を持ち、豊かな人間性と社会性を身につけたい生徒
- ④ 道徳観に優れ、他者を尊重することができる生徒
- ⑤ 国公立・難関私立大学を目指し、学習に専念する意気込みのある生徒（特別進学コース）

(4) 敬愛学園高等学校

＜ スクール・ミッション＞

建学の精神「敬天愛人」の校風樹立を保護者、地域と連携しながら全ての領域で推進し、高い知性と倫理観を備え心身共に健康なグローバル社会で活躍できる人材を育成します。

＜ スクール・ポリシー＞

〈1〉 グラデュエーション・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針）

- ① 変化の激しい社会を主体的に生きるための確かな学力を育成します。
- ② 自らを律する心と他者を思いやる心を涵養します。（敬天愛人）
- ③ 自他の価値を認め合い、協働しながら自らを成長させられる力を育成します。
- ④ 社会の一員であることを自覚し、よりよい社会の創造のために参画し貢献する態度を育成します。

〈2〉 カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

- ① 多様な進路志望に対応できるようコース制を導入するとともに、習熟度別少人数指導、課外補習等により、一人一人の生徒に確かな学力の定着・伸長を図ります。
- ② 地域や世界の課題に対して、グローバルな視野とローカルな視点で、他者と協働しながら解決を図る探究型学習を推進します。
- ③ 高度に情報化していく社会に対応できるよう ICT 教育の充実を図ります。
- ④ グローバル社会で活躍できるよう国際理解教育の充実を図ります。

〈3〉 アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れに関する方針）

- ① 本校の教育方針の下、目的意識をもって主体的に学校生活を送る強い意志を有する生徒
- ② 中学校で修得すべき基礎学力を備え、入学後も意欲的に学習に取り組む生徒
- ③ 基本的な生活習慣を身に付け、中学校3年間の出席状況が良好な生徒
- ④ 社会の問題に関心を持ち、ボランティア活動等に積極的に取り組む生徒

(5) 認定こども園 千葉敬愛短期大学附属幼稚園

<教育目標>

- ・明るくいきいきした子ども
- ・思いやりのあるやさしい子ども
- ・考えてやりぬこうとする子ども

<年齢ごとの重点目標>

- ・3歳児・・・安心して過ごし、好きな遊びを楽しむ。
- ・4歳児・・・友だちとかかわりながら、のびのびと自分らしさを発揮する。
- ・5歳児・・・思いや考えを共有し、主体的に遊びや活動に取り組む。

<研究テーマ>

ことばの泉づくりプロジェクトの研究 3年計画の1年目

「思いやりのある子どもを育むことばの泉づくり」 ～人との関わりを通して～ を実施

2 中期計画'24の進捗状況と2023年度事業計画の実施状況

本学園では、2020年3月、学園全体と各設置校が2030年度までに目指すべき姿を明確にするため「敬愛ビジョン2030」を策定するとともに、そのビジョンを実現するための中期的な計画として「中期計画'24」を策定した。この計画は2020年度から2024年度までの5か年計画で、2023年度はその4年目となる。2023年度は、「敬愛ビジョン2030」と「中期計画'24」に基づき策定された2023年度事業計画に沿って、それぞれの部門で事業が実施された。

「敬愛ビジョン2030」では、学園全体のビジョンを「千葉敬愛学園ビジョン」として取りまとめ、以下の5つの柱を掲げている。

- ① 選ばれる学校づくり～個性と特色のある教育機関となる～
- ② 新たな学びの創造～教育の質的転換と教育力の向上を図る～
- ③ オール敬愛による学園づくり～新たな総合学園を共創する～
- ④ 地域の伴走者～地域との関わりを重視し、地域に愛される学園運営をする～
- ⑤ 学園の永続のために～安定的な財政基盤を確立し、効率的な管理運営を行う～

個性と特色のある教育機関については、2026年度の学園創立100周年に向けて、本学園が「敬天愛人」の建学の精神を実現し今後益々発展していくために、各設置校が更に個性と特色を明確にし、受験生をはじめとするステークホルダーから選ばれる教育機関となることを目指して取組を進めた。

学生・生徒の確保について、敬愛大学においては、入学者の確保に向けた様々な取組の実施、経済学部2024年度入学定員の増員の認可、また、千葉敬愛短期大学においては、2024年度の稲毛キャンパスへの移転を踏まえた学生募集活動、千葉敬愛高等学校及び敬愛学園高等学校においては、従来からの入試

方法を見直し、併願推薦を廃止した募集を行うなど、入学者の確保に向けた取組を行った。

教育の質的転換と教育力の向上については、AI と情報通信技術が著しく進展・普及する Society5.0 という新しい時代において、グローバルに活躍できる人材を養成するため、ICT の活用等により教育の質的転換と教育力の向上を図り、新たな学びを創造することを目指して取組を進めた。敬愛大学においては、次代のニーズに対応した新学部「情報マネジメント学部」を 2025 年度に開設することを計画し、新学部開設のための準備をスタートさせた。千葉敬愛短期大学においては、1 年次の「敬愛スタートアップゼミ」、2 年次の「敬愛ブラッシュアップゼミ」という新形式の教育方法が完成し、教育内容の向上が図られた。千葉敬愛高等学校及び敬愛学園高等学校においては、2022 年度から生徒用端末を導入し、ICT 教育環境の整備を進めるとともに、教員の ICT 活用指導力の向上を図った。

さらに、安定的な財政基盤を確立するため、財政計画に基づき学生生徒等納付金収入や補助金収入の確保に努めるとともに、稲毛キャンパス整備のために特定資産への必要な積立てを行った。稲毛キャンパスの整備については、敬愛大学・敬愛短期大学の新教育棟が 2024 年 3 月に竣工し、2024 年度から供用を開始した。

2023 年度において各部門が実施した主な事業活動は、以下の通りである。

(1) 敬愛大学

- ・入学者の受け入れについては、オープンキャンパス来場者の満足度向上に向けた取組、系列校との連携、高校訪問等、積極的な学生募集活動を展開した。結果、2024 年度の入学者数は以下のとおりであった。

*2024 年度入学者数

- 経済学部 入学定員 260 名 → 入学者数 261 名
- 国際学部 入学定員 98 名 → 入学者数 80 名
- 教育学部 入学定員 72 名 → 入学者数 72 名
- 大学全体 入学定員 430 名 → 入学者数 413 名

- ・次代のニーズに対応した新学部「情報マネジメント学部」の 2025 年度開設に向け、文部科学省に対し事前相談を行う等、開設準備をスタートさせた。

*収容定員 200 名

- ・2024 年度経済学部の定員増が認可された。

*経済学部 入学定員 230 名 → 260 名

- ・2023 年度教員採用試験に向けて、4 年生には教採準備講座、教採 1 次直前対策講座、教採 2 次直前対策講座の開講、また、大学推薦取得者には小論文対策を実施する等、きめ細やかなサポートを行った。結果、既卒生を含めた千葉県・千葉市小学校の合格者は 60 名となった。2022 年度の 53 名を上回り、過去最多を更新した。

- ・就職内定率は日本人学生で 97.7%（前年同期 97.5%）、就職希望率 93.3%（前年同期 90.0%）と高い水準を維持した。業界別等の内定率は上場企業内定率 11.8%（前年同期 11.5%）、金融機関内定率 5.9%（前年同期 4.7%）、成田空港関連企業内定率 3.7%（前年同期 2.4%）であった。また、公務員（行政職等）合格者数は 10 名（2022 年度 11 名）となった。
- ・ちば産学官連携プラットフォームの事業では、「ちば学リレー講座」のほか、「戦略経営・事業創発マネジメントスクール」や「共同 F D / S D」など幅広い分野で地域課題解決に資する活動を展開し、国の補助金である「改革総合支援事業（タイプ 3 プラットフォーム型）」の 6 年連続選定に繋がった。
- ・2024 年度 BYOD（Bring Your Own Device）の実施に向け、以下の環境整備を行った。

①BYOD 教室の整備

学生個人のノート PC と有線 LAN を接続して、情報関係の授業を受講できる教室を整備した。

②学内無線 LAN セキュリティ対策

ユーザーや端末の認証とアクセス制御を行うためのネットワーク機器(Account Adapter)を導入し、学生の BYOD 環境下でもセキュアで効率の良い仕組みを構築した。

③インターネット回線の増速化

国立情報学研究所への SINET 利用申請を行い、10Gbps のインターネット回線の増速化を実現した。

(2) 千葉敬愛短期大学

- ・2024 年度の稲毛キャンパスへの移転を踏まえた学生募集活動を展開した結果、2024 年度の入学者は、入学定員 150 名に対し 160 名の入学者数となり、入学定員を充足することができた。
- ・男性保育者養成を推進するため、高校でのガイダンス時に本学男子学生を派遣し、保育という仕事について発表を行うほか、男性保育士用パンフレットの配布や、SNS での写真の掲載等を行い、2024 年度は前年度より 6 名増の 13 名の入学者を確保した。
- ・授業の欠席が 2 回になった時点で、授業担当者が各担任、ゼミ担当教員に連絡する体制が 2022 年度より徹底され、早期に状況を把握することから学生への対応も早い段階で行うことが可能になった。
- ・1 年次の「敬愛スタートアップゼミ」、2 年次の「敬愛ブラッシュアップゼミ」という新形式の教育方法が完成し、2 年間を通し保育者としての資質とゼミの専門的知識・技能を学ばせることができた。これに伴い保育課題に対する発展的学習を行い、「ゼミ成果発表会」に繋げることができた。
- ・佐倉キャンパス最後の一年を各行事のテーマとして掲げ、体育祭やフェスタなどの行事は、クラスを超えた関わりを持って実施することができたほか、附属幼稚園の園児を招いた企画も、実施することができた。
- ・「敬愛ブラッシュアップゼミ」担当教員がゼミ生に対して進路相談や指導、面接や添削などの就職支援にあたるなど、一層のきめ細かな支援を行った。
- ・学生に付加価値をつけるため、各種の資格取得を奨励した。2023 年度の主な資格取得者は、「認定絵本士」79 名、「ベビーシッター」116 名、「ピアヘルパー」22 名、「おもちゃインストラクター」24 名となっており、成果を上げることができた。

(3) 千葉敬愛高等学校

- ・生徒確保に関しては、夏の学校見学会を一部・2部制で8回（3106人）、秋の入試説明会を一部・2部制で10回（1910人）開催し、本校の魅力について動画視聴してもらった。併願推薦を廃止した新入試制度の影響もあって、367名の入学者数となった。
- ・ICT教育の推進を図るため、全教室にプロジェクター型電子黒板及びWi-Fiを完備し3年目に入った。ほとんどの授業でプロジェクターを使った授業が展開されている。また、2022年度1年生より生徒端末を用いた授業を実施した。そのための各教科による研究授業や報告会、教職員研修を積み重ね、双方向型授業に対応する教員のICT活用指導力の向上に努めた。ICT支援員を配置し、授業へのサポートや教員からの質問及び相談への対応等の支援を受け、魅力ある授業の創造に努めた。
- ・進路指導では、系列の敬愛大学に13名（2023年度13名）、敬愛短期大学には9名（2023年度8名）が入学した。課外補習や土曜講座、スタディサプリなどを通じて学習の定着を図った結果、2024年度は千葉大学10名（現役）、筑波大学1名（現役）、信州大学1名（現役）、千葉県立保健医療大学2名（現役）、前橋工科大学1名（現役）、香川大学1名（浪人生）、福岡教育大学1名（浪人生）、計17名の国公立大学合格を果たした。また、難関私立大学には、早稲田大学5名、慶應義塾大学2名、東京理科大学5名、上智大学3名、計15名（2023年度14名）の合格となった。GMARCH合格者は88名（2023年度57名）、日東駒専合格者は129名（2023年度133名）と、2023年度から着実な伸びが見られた。
- ・学校評価委員会を立ち上げて4年目に入るが、生徒・保護者・教職員への内部評価アンケートをもとに、学校評価委員会からの評価をいただいた。学校に対する満足度を測る指標について、従前の「本校に入学してよかった」を、「学校生活に満足している」に変更したアンケート結果では、学校に対する満足度は生徒86%、保護者90%と、共に高評価であった。特にICT機器を利用した授業は分かりやすく楽しいと答えた生徒が8割を超え、保護者からも「学校からの情報配信が的確に共有されている」が92%と、高い評価を得た。
- ・修学旅行は、3年ぶりにオーストラリア修学旅行を実施できたことは大変有意義であった。ケアンズの語学研修やシドニー姉妹校訪問などの短期留学も、コロナ前の取組に戻すことができた。

(4) 敬愛学園高等学校

- ・生徒確保については、2025年度に予定している校舎改築に伴うクラス数減を行うべく、最大の受験生があった進学コースのB推薦（併願推薦）を停止した。8回の学校説明会、各種進学フェアにおいて、教職員が精力的に、丁寧な募集活動を行った結果、特進コースのB推薦の5科評定基準を+1にしたにもかかわらず受験者数が100名以上増加した。結果は入学者数275名、7クラスの編成となった。新入生の学力レベルは更に上昇したと考えられる。
- ・教育改革に対応してICT機器の充実を図り、Chromebook、電子黒板やBLENDを用いた出席確認など活用・実践を進め、教科の授業はもとより、探究型学習や文化祭、生徒総会などの各種行事で活用する

ことができた。また、教職員はICT委員会を中心に授業研究に努め、2024年度からは探究委員会と合併させ、探究学習・ICT推進委員会として更なる発展を目指す。1年生の総合探究では地元企業・NPO団体など（38団体）の協力を得て、「InageImage～身近な人をHappyに～」として展開し、各団体から提示された課題(ミッション)についてグループで調べ討論し、2月に「ミッションアンサー」として協力団体を招いて解決策を提示した。2年生については「InageImage2」と名付けて、地域別に班を作ってSDGsの視点でその地域の課題を発見し、解決策を探究し発表するという活動を実践した。その際、大学生チューター制度を導入し、1・2年生の各班の話し合いの時にフォローをしてもらい、効果を上げた。

- ・ニュージーランド長期留学を実施した。2023年3月に渡航した10名が帰国、2024年度は6名の新2年生が出発した。
- ・2年生修学旅行は、コロナ禍で実施できなかった沖縄への旅行を4年ぶりに復活させることができた。
- ・進路指導では、敬愛大学に11名、敬愛短期大学には1名が入学した。国公立大学では現役で千葉大学1名、富山大学1名、群馬大学1名、茨城大学1名など計10名が合格し、既卒生では千葉大学の薬学部にも1名合格した。私立大学では現役で早稲田大学3名、東京理科大学6名、青山学院大学2名、立教大学5名、明治大学4名、中央大学6名、法政大学15名、学習院大学1名、同志社大学2名、関西大学2名など、GMARCHレベル以上に46名、日東駒専に92名の合格者を出した。

(5) 認定こども園千葉敬愛短期大学附属幼稚園

- ・園児確保のため、ホームページを適宜更新して最新の情報を提供し、また、未就園児ルームの開催等、未就園児の保護者への子育て支援の取組を進めることにより、園児募集に効果が得られた。2024年度の入園児数は36名となった。
- ・園内研修を年間18回開催し、保育者一人一人が力をつけることができ、保育の充実を図ることができた。
- ・特色ある教育として、「かがくのかだん」、「ことばの泉づくりプロジェクト」等の取組や研究が定着化して、保育の質向上に繋がった。
- ・保護者アンケートを実施し、保護者の94%が幼稚園に対して満足しているとの高評価を得ることができた。また、学校評議員会を開催し、客観的な評価を園経営の向上に役立てた。

(6) 学園の人事・財務・施設設備・組織運営

- ・財政計画に基づき学生生徒等納付金収入や補助金収入の確保等に努めた結果、基本金組入前当年度収支差額が284,440,107円の黒字となった。また、2024年度以降の稲毛キャンパス整備事業に充当する財源確保のため、特定資産へ2億円の積立てを行った。
- ・稲毛キャンパス整備計画について、敬愛大学・敬愛短期大学新教育棟が2024年2月末に竣工し、2024

年4月から供用を開始した。

- ・学校法人千葉敬愛学園ガバナンス・コードについて、2023年度の各項目における適合状況等に関する報告書を作成し、学園のホームページで公表した。
- ・2026年に学園の創立100周年を迎えるにあたり、学園創立100周年記念事業の準備組織として実行委員会等を立ち上げ、寄付金の募集活動の開始、記念イベントの企画・立案等を行った。

以上のように、2023年度の事業計画については、中期計画'24の4年目として概ね計画に沿って順調に実施された。

Ⅲ. 財務の概要

1 決算の概要

資金収支計算書では、当年度収入が11,220百万円、当年度支出が11,011百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度に比べ209百万円増加し、1,597百万円となった。

一方、事業活動収支計算書では、事業活動収入の合計が5,405百万円、事業活動支出の合計が5,120百万円となった。経常収支差額は293百万円の収入超過、基本金組入前当年度収支差額は285百万円の収入超過となり、前年度に比べ162百万円増加した。

(1) 貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位百万円)

資産の部					
科 目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
固定資産	14,742	14,722	16,685	16,664	16,621
有形固定資産	10,571	10,312	12,030	11,740	15,004
特定資産	4,110	4,360	4,610	4,860	1,558
その他の固定資産	61	50	45	64	59
流動資産	1,906	2,104	1,958	1,744	2,065
資産の部合計	16,648	16,826	18,643	18,408	18,686
負債の部					
科 目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
固定負債	1,797	1,616	3,406	3,184	2,937
流動負債	1,749	1,885	1,671	1,535	1,775
負債の部合計	3,546	3,501	5,077	4,719	4,712
純資産の部					
科 目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
基本金	22,320	23,130	23,896	24,546	25,164
繰越収支差額	△ 9,218	△ 9,805	△ 10,330	△ 10,857	△ 11,190
純資産の部合計	13,102	13,325	13,566	13,689	13,974
負債及び純資産の部合計	16,648	16,826	18,643	18,408	18,686
<注記>					
減価償却額の累計額の合計額	10,338	10,812	11,292	11,009	11,423
基本金未組入額	413	284	2,179	2,140	2,163

②財務比率の経年比較

(単位%)

比率名		算式	評価 *1	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均値 (2022年度) *2
貸 借 対 照 表 比 率	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$ ※2	△	0.8	0.9	0.6	0.6	0.02	2.0
	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$ ※1	△	78.7	79.2	72.8	74.4	74.8	88.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$ ※1	▼	112.5	110.5	123.0	121.7	119.0	97.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	109.0	111.6	117.2	113.6	116.3	263.2
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	21.3	20.8	27.2	25.6	25.2	11.7
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$ ※1	▼	27.1	26.3	37.4	34.5	33.7	13.3
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$ ※2	△	46.3	44.9	42.5	43.0	25.0	78.2

※ 外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務

※1 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額

※2 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

※3 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』令和5(2023)年度版、大学法人(医歯系法人を除く)による。

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(収入の部)

(単位百万円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	3,729	3,802	3,676	3,686	3,627
手数料収入	116	98	99	91	59
寄付金収入	37	38	26	33	32
補助金収入	1,217	1,364	1,428	1,455	1,511
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	77	37	67	81	73
受取利息・配当金収入	12	8	6	1	1
雑収入	183	200	239	220	311
借入金等収入	0	0	2,000	0	0
前受金収入	1,018	963	848	836	707
その他の収入	3,548	3,863	4,720	4,894	6,067
資金収入調整勘定	△ 1,201	△ 1,232	△ 1,214	△ 1,077	△ 1,168
前年度繰越支払資金	1,550	1,669	1,679	1,508	1,388
収入の部合計	10,286	10,810	13,574	11,728	12,608

(支出の部)

(単位百万円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	3,344	3,449	3,542	3,469	3,578
教育研究経費支出	978	1,064	921	1,036	943
管理経費支出	221	210	210	209	238
借入金等利息支出	27	23	19	35	31
借入金等返済支出	198	198	198	198	198
施設関係支出	95	130	2,252	335	3,672
設備関係支出	204	157	60	102	122
資産運用支出	3,269	3,470	4,277	4,521	2,193
その他の支出	601	815	948	764	645
資金支出調整勘定	△ 320	△ 385	△ 361	△ 329	△ 609
翌年度繰越支払資金	1,669	1,679	1,508	1,388	1,597
支出の部合計	10,286	10,810	13,574	11,728	12,608

当年度収入	8,736	9,141	11,895	10,220	11,220
当年度支出	8,617	9,131	12,066	10,340	11,011
資金収支差額	119	10	△ 171	△ 120	209

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位百万円)

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,729	3,802	3,676	3,686	3,627
		手数料収入	116	98	99	91	59
		特別寄付金収入	23	16	21	23	16
		一般寄付金収入	5	3	4	5	9
		経常費等補助金収入	1,217	1,340	1,416	1,450	1,508
		付随事業収入	77	37	67	81	73
		雑収入	183	200	239	219	311
	教育活動資金収入計	5,350	5,496	5,522	5,555	5,603	
	支出	人件費支出	3,344	3,449	3,542	3,469	3,578
		教育研究経費支出	978	1,064	921	1,036	943
		管理経費支出	221	210	210	208	236
		教育活動資金支出計	4,543	4,723	4,673	4,713	4,757
	差引	807	773	849	842	846	
調整勘定等	△ 46	△ 49	△ 145	△ 47	△ 40		
教育活動資金収支差額	761	724	704	795	806		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	9	19	1	5	7
		施設設備補助金収入	0	24	12	5	3
		施設設備売却収入	0	0	0	0	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	938	1,404	1,870	2,336	3,684
		施設設備維持引当特定資産取崩収入	500	550	600	650	700
		稲毛キャンパス整備引当特定資産取崩収入	1,281	1,115	1,240	965	641
		施設整備等活動資金収入計	2,728	3,112	3,723	3,961	5,035
	支出	施設関係支出	95	130	2,252	335	3,672
		設備関係支出	204	157	60	102	122
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,404	1,870	2,336	2,536	882
		施設設備維持引当特定資産繰入支出	550	600	650	700	200
		稲毛キャンパス整備引当特定資産繰入支出	1,015	849	981	965	641
		施設整備等活動資金支出計	3,268	3,606	6,279	4,638	5,517
差引	△ 540	△ 494	△ 2,556	△ 677	△ 482		
調整勘定等	86	△ 53	△ 48	13	73		
施設整備等活動資金収支差額	△ 454	△ 547	△ 2,604	△ 664	△ 409		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	307	177	△ 1,900	131	397		
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	2,000	0	0
		第3号基本金引当資産取崩収入	0	0	10	20	70
		修学旅行預り資産取崩収入	96	99	187	162	83
		退職給与引当特定資産取崩収入	298	151	297	300	400
		貸付金回収収入	6	12	8	0	0
		預り金受入収入	20	44	0	0	40
		仮払金回収収入	0	0	0	0	1
		修学旅行費預り金受入収入	272	380	310	223	226
		敷金保証金回収収入	2	0	0	0	0
		預託金回収収入	0	0	0	0	0
		契約保証金回収収入	0	0	0	0	2
		小計	694	686	2,812	705	822
	受取利息・配当金収入	12	8	6	1	1	
	過年度修正収入					1	
	その他の活動資金収入計	706	694	2,818	706	824	
	支出	借入金等返済支出	198	198	198	198	198
		第3号基本金引当資産繰入支出	0	0	10	20	70
		退職給与引当特定資産繰入支出	300	151	300	300	400
		預り金支払支出	0	0	50	12	0
		立替金支払支出	1	2	12	4	2
		仮払金支払支出	0	0	0	1	0
		修学旅行預り金支払支出	269	298	335	301	220
		預託金支払支出	0	0	0	0	0
契約保証金支出		0	2	3	2	0	
修学旅行費預り資産への繰入支出		99	187	162	83	89	
小計		867	838	1,070	921	979	
借入金等利息支出	27	23	19	35	31		
過年度修正支出	0	0	0	1	2		
その他の活動資金支出計	894	861	1,089	957	1,012		
差引	△ 188	△ 167	1,729	△ 251	△ 188		
調整勘定等	0	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	△ 188	△ 167	1,729	△ 251	△ 188		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	119	10	△ 171	△ 120	209		
前年度繰越支払資金	1,550	1,669	1,679	1,508	1,388		
翌年度繰越支払資金	1,669	1,679	1,508	1,388	1,597		

③財務比率の経年比較

(単位%)

比率名	算式	評価*1	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均値 (2022年度) *2
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	14.2	13.2	12.8	14.3	14.4	13.4

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』令和5(2023)年度版、大学法人(医歯系法人を除く)による。

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位百万円)

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動収支	事業活動 収入の活動	学生生徒等納付金	3,729	3,802	3,676	3,686	3,627
		手数料	116	98	99	91	59
		寄付金	29	26	26	30	29
		経常費等補助金	1,217	1,340	1,416	1,450	1,508
		付随事業収入	77	37	67	81	73
		雑収入	129	183	101	112	90
		教育活動収入計	5,297	5,486	5,385	5,450	5,386
	事業活動 支出の活動	人件費	3,275	3,448	3,393	3,338	3,352
		教育研究経費	1,480	1,577	1,458	1,528	1,442
		管理経費	242	231	235	222	257
		徴収不能額等	9	16	12	10	12
		教育活動支出計	5,006	5,272	5,098	5,098	5,063
	教育活動収支差額		291	214	287	352	323
	教育活動外収支	事業活動 収入の活動	受取利息・配当金	12	8	6	1
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			12	8	6	1	1
事業活動 支出の活動		借入金等利息	27	23	19	35	31
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	27	23	19	35	31
		教育活動外収支差額	△ 15	△ 15	△ 13	△ 34	△ 30
経常収支差額		276	199	274	318	293	
特別収支	事業活動 収入の活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	14	53	21	16	18
		特別収入計	14	53	21	16	18
	事業活動 支出の活動	資産処分差額	48	30	54	209	24
		その他の特別支出	0	0	0	2	2
		特別支出計	48	30	54	211	26
特別収支差額		△ 34	23	△ 33	△ 195	△ 8	
基本金組入前当年度収支差額		242	222	241	123	285	
基本金組入額合計		△ 568	△ 809	△ 766	△ 773	△ 618	
当年度収支差額		△ 326	△ 587	△ 525	△ 650	△ 333	
前年度繰越収支差額		△ 8,923	△ 9,218	△ 9,805	△ 10,330	△ 10,857	
基本金取崩額		31	0	0	123	0	
翌年度繰越収支差額		△ 9,218	△ 9,805	△ 10,330	△ 10,857	△ 11,190	

(参考)

事業活動収入計	5,323	5,547	5,412	5,467	5,405
事業活動支出計	5,081	5,325	5,171	5,344	5,120

②財務比率の経年比較

(単位%)

比率名	算式	評価 *1	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均値 (2022年度) *2	
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ ※4	▼	61.7	62.8	62.9	61.2	62.2	50.9
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学納金}}$	▼	87.8	90.7	92.3	90.6	92.4	69.3
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ ※4	△	27.9	28.7	27.0	28.0	26.8	36.1
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ ※4	▼	4.6	4.2	4.4	4.1	4.8	8.5
	学納金比率	$\frac{\text{学納金}}{\text{経常収入}}$ ※4	～	70.2	69.2	68.2	67.6	67.3	73.5
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$ ※5	△	22.9	24.6	26.4	26.6	27.9	14.4
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	△	5.5	3.9	5.3	6.4	6.0	2.3
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ ※4	△	5.2	3.6	5.1	5.8	5.4	4.2
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ ※5	△	4.5	4.0	4.4	2.3	5.3	4.6

※4 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

※5 事業活動収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計 + 特別収入計

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』令和5(2023)年度版、大学法人(医歯系法人を除く)による。

2 その他

(1) 有価証券の状況

総括表

(単位 円)

	当年度 (2024年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	298,833,000	298,680,000	△ 153,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	298,833,000	298,680,000	△ 153,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	10,225,000		
有価証券合計	309,058,000		

明細表

(単位 円)

種類	当年度 (2024年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	298,833,000	298,680,000	△ 153,000
合 計	298,833,000	298,680,000	△ 153,000
時価のない有価証券	10,225,000		
有価証券合計	309,058,000		

(2) 借入金の状況

2023年 4月 1日 から
2024年 3月31日 まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
長期借入金	公的機関 金融	日本私立学校振興・共済事業団	2,490,270,000	0	※ 241,380,000	2,248,890,000	0.7 ～ 2.1000 %	2051年 9月15日	用途 校舎等建築資金 担保 土地・建物
		小計	2,490,270,000	0	※ 241,380,000	2,248,890,000			
	市中機関 金融								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	計	2,490,270,000	0	※ 241,380,000	2,248,890,000				
短期借入金	公的機関 金融								
		小計	0	0	0	0			
	市中機関 金融								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金	198,190,000	※ 241,380,000	198,190,000	241,380,000				
	計	198,190,000	※ 241,380,000	198,190,000	241,380,000				
	合計	2,688,460,000	※ 241,380,000	※ 198,190,000 241,380,000	2,490,270,000				

(注記) ※印は、1年以内に返済予定のものを短期借入金へ振替えたものであり

(3) 学校債の状況
該当なし

(4) 寄付金の状況

(単位 円)

科目	金額
特別寄付金（教育活動）	16,020,890
一般寄付金（教育活動）	9,106,000
現物寄付（教育活動）	3,742,610
施設設備寄付金（特別）	7,229,000
現物寄付（特別）	7,912,745
合計	44,011,245

(5) 補助金の状況

(単位 円)

科目	金額
国庫補助金（教育活動）	323,609,000
地方公共団体補助金（教育活動）	1,046,745,618
施設型給付費（教育活動）	137,244,869
施設設備補助金（特別）	3,108,000
合計	1,510,707,487

(6) 収益事業の状況
該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
理事長	三幣利夫	-	-	-	-	-	-	借入金 of 連帯保証 (注1)	-	-	-
理事	佐久間英利	-	-	銀行の経営	-	-	銀行取引	資金決済等	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金2,490,270,000円のうち敬愛大学野球部寄宿舎建築他に伴う借入金2,081,840,000円を除く408,430,000円に対して、当法人理事長 三幣利夫が連帯保証人になっている。なお保証料の支払いは行っていない。

② 出資会社

学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

1. 名称及び事業内容 株式会社敬愛サービス 物品販売、印刷事業等

2. 資本金の額 10,000,000 円

3. 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
 平成22年1月4日 10,000,000 円 200 株
 総出資金額に占める割合 100 %

4. 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額
 (収入) 寄付金 8,000,000 円
 出向料 1,247,870 円
 その他の取引額 9,082,960 円
 (支出) 物品購入,印刷製本他 14,852,354 円

5. 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(8) 学校法人間財務取引

該当なし

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針、対応方策

(1) 経営状況

資金収支計算書

学園の諸活動を資金の流れで捉える「**資金収支計算書**」は、当年度資金収入 11,220 百万円、同資金支出 11,011 百万円となり、資金収支差額は 209 百万円の収入超過となった。

コロナ禍が明け、行動が活発化している状況の中、経常的な収支では幼稚園の一部職員の雇用形態変更に伴う退職金関係の収支を計上した。施設設備整備事業では、大学・短大新棟が竣工したほか、大学音響設備更新工事、ネットワーク機器更新工事、千葉敬愛高校空調設備更新工事、敬愛学園高校教務システムサーバ整備等を行った。また、稲毛キャンパス整備事業の財源を確保するため、計画的に特定資産への繰入れを行っている。

「活動区分資金収支計算書」で資金の流れを見ると、学園本来の活動である「教育活動による資金収支」で 806 百万円の資金を生み出した。前年度に比べ 11 百万円 (1.4%) の増加である。本業で資金を生み出す一方、「施設整備等活動による資金収支」は稲毛キャンパス整備事業や教育環境整備事業のほか、特定資産への繰入れなどにより 409 百万円の支出超過、財務活動、預り金等経過的な活動である「その他の活動による資金収支」では 188 百万円の支出超過となっている。

教育活動により生み出した資金 806 百万円を施設整備等に充当してもなお 209 百万円の収入超過 (資金余剰) となり、翌年度繰越支払資金はその分増加の 1,597 百万円となっている。

事業活動収支計算書

学園の諸活動から収支均衡の状況 (採算性) を明らかにする「**事業活動収支計算書**」では、当年度の事業活動収入 5,405 百万円、事業活動支出 5,120 百万円、「基本金組入前当年度収支差額」285 百万円の収入超過 (前年度比 131.7%増) となり、予算編成方針に掲げた黒字化実現は達成した。黒字幅は前年度に比べ 162 百万円拡大し、「事業活動収支差額比率」は、前年度の 2.3%から 3.0 ポイント上昇の 5.3%となった。収入超過となった 285 百万円が正味財産の増加となって現れる。

活動区分ごとの収支状況を見ると、学園本来の活動である「教育活動収支」に財務活動による「教育活動外収支」を加えた「経常収支」は 293 百万円の収入超過 (前年度比 7.9%減)、また、臨時的な活動である「特別収支」は 8 百万円の支出超過 (同 95.9%減) である。

経常収支での収入幅が前年度に比べ縮小した理由は、主に学生生徒等納付金、手数料、雑収入の減少が影響している。一方で、特別収支での支出幅の大幅な縮小は、前年度には既存校舎の取壊しに伴う資産処分差額を計上したが、当年度は計上がなかったことによる。

この結果、経常収支差額に特別収支差額を加えた「基本金組入前当年度収支差額」は前述した通り 285 百万円の収入超過である。その額から基本金組入額合計 618 百万円 (当年度に取得した資産の中から継続的に保持し維持すべきものとして決定した額) を控除した「当年度収支差額」は、333 百万円の支出超過となっている。

(2) 成果と課題

成果

中期計画'24（2020年度～2024年度）の4年目となる2023年度は、資金収支計算書では、「資金収支差額」が、209百万円の収入超過となった。（財政計画では641百万円の支出超過）。

教育活動による資金収支では、幼稚園職員の雇用形態変更に伴う退職金関係の収支を計上。施設整備等活動による資金収支では、大学・短大新棟の竣工をはじめ教育環境の整備を実施したほか、稲毛キャンパス整備事業の財源を確保するため特定資産への繰入れを行った。

資金収入超過の主な要因は、教育研究経費の予算執行残があること、未収入金を上回る未払金の計上があること、預り金等経過項目の収入超過があること等が影響している。

事業活動収支計算書では、「基本金組入前当年度収支差額」が285百万円の収入超過（黒字）を確保し、財政計画での目標額（130百万円）を上回ることができた。教育活動収入において学生生徒等納付金及び補助金が財政計画上の積算数値を上回ったことが要因となっている。

課題

当年度の人件費比率は62.2%となり、前年度より1.0ポイント悪化した。当年度は事業活動収入が減少した半面人件費は増加しており、その関係で人件費比率が上昇したが、財政計画では人件費比率を64%以内に抑えるという基本方針を示しその方針内に収まっている。ただ、大学法人の平均に比べ高い状況にある。

一方、教育研究経費比率は26.8%で、財政計画の基本方針内に収まっているが、大学法人の平均と比較すると低い状況にある。

このような財務状況から、収入の安定的確保に務める一方、予算の管理を適切に行い、教育研究に振り向ける財源を捻出し、教育環境の整備充実、教育の質の向上に繋げていきたい。

また、稲毛キャンパス整備事業が本格化していることから、同整備事業が計画通り遅滞なく推進できるよう毎年積み立てを行って財源確保に万全を期していきたい。

(3) 今後の方針

学園創立100周年を2026年に控え、100周年事業の一環である稲毛キャンパス整備事業では、敬愛学園高校新体育館、大学・短大新棟が計画通り竣工した。

中期計画に掲げた同整備事業では新棟竣工後、大学既存校舎改修工事、敬愛学園高校新校舎建設等を2028年度まで予定しており、この期間にも多額の建設費が見込まれる。

同整備事業を着実に推進するためには、継続的に安定した経営を図る必要があり、今後とも自主財源の確保に努め、「基本金組入前当年度収支差額」の恒常的な収入超過（黒字化）を目指していく。